

令和元年度

補正予算の概要

< 3月補正予算 編 >

令和2年3月定例会において可決されました
補正予算の概要についてお知らせします。

中札内村役場総務課企画財政グループ

1 各会計補正予算総括表

(3月補正予算分)

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度3月補正予算		
	補正前の額※	補 正 額	合 計
一般会計	5,903,342	110,067	6,013,409
特別会計	1,393,699	51,998	1,445,697
国民健康保険特別会計	473,544	31,256	504,800
介護保険特別会計	270,949	26,932	297,881
後期高齢者医療特別会計	66,400	3,842	70,242
簡易水道事業特別会計	325,402	△ 10,544	314,858
公共下水道事業特別会計	257,404	512	257,916
合 計	7,297,041	162,065	7,459,106

※補正前の額は下記の専決補正を行った後の額となっています。

令和2年専決第1号補正（令和2年1月22日）の内容（3月定例会報告 承認済み）

ふるさと納税の申込件数が見込以上の大幅な増となり、返礼品等の予算に不足が生じたため、274,114千円増額補正しました。増額した分のふるさと納税については、各基金に積み立てを行います。

歳入	普通交付税	1,474千円
	福祉基金寄附金	23,500千円
	豊かな環境等創生基金寄附金	22,000千円
	文化振興基金寄附金	35,500千円
	ふるさと活性化基金寄附金	38,500千円
	ふるさと応援寄附金	153,140千円
歳出	総務一般経費	6,631千円
	ふるさと活性化基金費	38,500千円
	豊かな環境等創成基金費	22,000千円
	ふるさと納税費	147,084千円
	福祉基金費	23,500千円
	社会教育関係基金費	35,500千円

2 一般会計補正予算の概要

① 歳入

(単位：千円、%)

款	令和元年度3月補正予算			
	補正前の額	補正額	合計	構成比
1 村税	629,153	40,545	669,698	11.1
2 地方譲与税	94,000	43	94,043	1.6
3 利子割交付金	800	0	800	0.0
4 配当割交付金	1,200	0	1,200	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	900	0	900	0.0
6 地方消費税交付金	83,000	0	83,000	1.4
7 自動車取得税交付金	15,000	△ 4,575	10,425	0.2
8 地方特例交付金	4,795	5,000	9,795	0.2
9 地方交付税	1,663,089	32,820	1,695,909	28.2
10 交通安全対策特別交付金	700	0	700	0.0
11 分担金及び負担金	47,091	△ 942	46,149	0.8
12 使用料及び手数料	298,940	1,981	300,921	5.0
13 国庫支出金	182,282	6,399	188,681	3.1
14 道支出金	663,914	△ 2,171	661,743	11.0
15 財産収入	21,597	14,049	35,646	0.6
16 寄附金	690,891	△ 300	690,591	11.5
17 繰入金	667,274	7,321	674,595	11.2
18 繰越金	62,691	0	62,691	1.0
19 諸収入	253,443	7,997	261,440	4.4
20 村債	522,582	△ 100	522,482	8.7
21 環境性能割交付金	0	2,000	2,000	0.0
歳入合計	5,903,342	110,067	6,013,409	100.0

② 歳 出

(単位：千円、%)

款	令和元年度3月補正予算			
	補正前の額	補 正 額	合 計	構成比
1 議 会 費	47,683	△ 4,766	42,917	0.7
2 総 務 費	1,660,921	38,653	1,699,574	28.3
3 民 生 費	744,293	△ 39,969	704,324	11.7
4 衛 生 費	255,404	△ 9,288	246,116	4.1
5 労 働 費	7,120	△ 664	6,456	0.1
6 農 林 業 費	1,032,500	58,691	1,091,191	18.1
7 商工観光費	224,234	636	224,870	3.7
8 土 木 費	563,372	16,204	579,576	9.6
9 消 防 費	179,178	△ 735	178,443	3.0
10 教 育 費	606,222	54,535	660,757	11.0
11 災害復旧費	1	0	1	0.0
12 公 債 費	402,796	△ 2,836	399,960	6.7
13 諸支出金	174,618	△ 394	174,224	2.9
14 予 備 費	5,000	0	5,000	0.1
歳 出 合 計	5,903,342	110,067	6,013,409	100.0

3 一般会計補正予算の主な事業（50万円以上）

①歳入補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
村税	個人村民税（現年課税分）	18,438	最終補正のため収入見込額に合わせて補正
	法人税（現年課税分）	16,670	
	固定資産税（現年課税分）	4,139	
	たばこ税（現年課税分）	851	
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 4,575	最終補正のため交付額に合わせて補正
地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	5,000	幼児教育・保育料無償化に伴う臨時交付金
地方交付税	普通交付税	32,696	最終補正のため交付額に合わせて補正
分担金及び負担金	放課後児童クラブ負担金	△ 585	休所・退所による利用者負担額の減
使用料及び手数料	公共施設共通利用券	623	販売見込の増
	村営住宅使用料	867	収入見込額の増
	特定公共賃貸住宅使用料	2,408	収入見込額の増
	地域振興住宅使用料	611	収入見込額の増
	営農水道使用料	△ 1,725	使用水量の減による減
	居宅介護サービス計画手数料	△ 1,380	民間居宅介護支援事業所に計画作成を依頼したことによる減
国庫支出金	介護給付・訓練等給付費負担金	△ 1,015	交付額確定による減
	児童手当負担金	△ 2,610	支給対象児童数の減による減
	個人番号カード交付事業費補助金	621	マイナンバーカード発行枚数の増による増
	地域生活支援事業費補助金	△ 1,052	交付額確定による減
	子どものための教育・保育給付交付金	507	利用者負担額が無償化されたことによる増
	プレミアム付商品券事業費補助金	△ 2,500	見込より申請数が下回ったことによる減
	社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△ 3,107	対象事業費確定に伴う交付金の減
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	10,472	GIGAスクール構想の実現に向けた公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業（無線LAN工事分）
	公立学校情報機器整備費補助金	5,400	GIGAスクール構想の実現に向けた公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業（タブレット端末分）

①歳入補正予算の主な事業

(単位：千円)

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
道支出金	介護給付・訓練等給付費負担金	△ 507	交付額確定による減
	児童手当負担金	△ 642	支給対象児童数の減による減
	重度心身障がい者医療費補助金（医療費分）	△ 535	医療費の減少見込による減
	乳幼児医療費補助金（医療費分）	△ 520	医療費の減少見込による減
	造林事業補助金	△ 549	補助対象事業費の減による減
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	△ 1,486	実施面積の確定による減
	農地利用最適化交付金	2,544	交付決定による増
	農業経営高度化促進事業補助金	△ 1,051	事業費の精査による減
	農業競争力基盤強化特別対策事業補助金	540	事業費の精査による増
	自然環境整備事業補助金	△ 721	補助金額確定による減
財産収入	宅地分譲地売払	12,153	当初見込より売払区画数が増えたことによる増
	立木売払	1,500	当初見込より売払単価が上昇したことによる増
繰入金	公共施設等整備基金繰入金	30,800	文化創造センターのボイラー更新工事の財源として
	庁舎整備基金繰入金	△ 12,065	基金充当事業費の減
	ふるさと活性化基金繰入金	△ 3,230	
	商工業振興基金繰入金	2,440	地域応援プレミアム商品券事業の財源として
	永井明奨学金基金繰入金	△ 2,420	基金充当事業費の減
	文化振興基金繰入金	△ 7,681	
諸収入	保育所広域入所受託事業収入	1,188	他市町村からの園児受け入れがあったことによる増
	資源ごみ売払	1,055	収入見込額の増
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	△ 2,952	交付額確定による減
	北海道市町村備荒資金組合納付金還付金	9,000	消防庁舎設計委託の財源として

①歳入補正予算の主な事業

(単位：千円)

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
村債	役場庁舎建設事業債	△ 7,800	対象事業費確定に伴う減
	地中熱設備整備事業債	△ 1,000	
	火葬場長寿命化事業債	△ 1,100	
	公営住宅建設事業債	△ 500	
	学校教育施設等整備事業債	10,300	情報通信ネットワーク環境施設整備工事の財源として
環境性能割交付金	環境性能割交付金	2,000	最終補正のため交付見込額に合わせて補正

②歳出補正予算の主な事業

(単位：千円)

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
議会費	議員報酬	△ 1,913	議員数が定数に満たなかったことによる減
	議員期末手当	△ 1,090	
	議員共済会負担金	△ 1,000	
総務費	公共施設等整備基金積立	80,000	余剰金を基金に積立
	郵便料	1,178	ふるさと納税の申込件数が増加したことによる増
	工事監理委託	1,348	設計変更に伴う委託料の増
	庁舎機能移転支援委託	△ 2,484	委託料の確定による減
	新庁舎建設工事	△ 31,577	契約額確定による減
	土地購入費	△ 2,470	分譲地の買戻しがなかったことによる減
	データセンター使用料	△ 520	データセンター使用開始時期の変更による減
	パソコン	588	新年度の職員数の増加やシステム導入に対応するため追加購入するもの
	地方バス路線維持対策補助金	△ 1,705	補助額が確定したことによる減
	小規模起業支援補助金	△ 3,000	補助対象事業の申請がなかったことによる減
	個人番号カード等交付事務負担金	621	マイナンバーカード発行枚数の増による増

②歳出補正予算の主な事業

(単位：千円)

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
民生費	自動車借上料	△ 503	運行中止等による減
	プレミアム付商品券販売委託	△ 2,180	見込みより申請数が下回ったことによる減
	デイサービス事業委託	△ 1,356	利用者減少による減
	ショートステイ事業委託	△ 884	利用者減少による減
	日中一時支援事業委託	△ 2,456	利用者減少による減
	南十勝こども発達支援センター負担金	△ 1,267	人件費が減となったことによる負担金額の減
	介護給付費	△ 7,750	重度訪問介護の利用が減少したことなどによる減
	訓練等給付費	7,430	グループホーム入居が増加したことなどによる増
	重度心身障害者医療費	△ 2,489	医療費の減少が見込まれることによる減
	児童手当	△ 3,695	支給対象児童数の減少による減
	保育士及び調理員代替賃金	△ 5,104	代替保育士が不足していることによる減
	保育士賃金	△ 11,170	職員の募集をしていたが応募がなかったことによる減
	賄材料費	△ 1,118	園児数減少による食数の減
衛生費	鳥獣駆除等出役賃金	△ 990	当初見込みより出役が少なかったことによる減
	エキノコックス対策検査等委託	△ 581	バイト（えさ）散布数減少に伴う契約金額の減
	予防接種業務委託	△ 841	接種者数の見込みが少ないことによる減
	風しん予防接種業務委託	△ 1,110	接種者数の見込みが少ないことによる減
	十勝圏複合事務組合負担金（環境分）	△ 2,057	負担金額確定による減
	火葬場屋上防水工事	△ 1,210	契約額確定による減
労働費	労働雇用対策事業賃金	△ 545	支出額確定による減
農林業費	食と農業・農村振興基金積立	34,150	余剰金の積立や、民間企業からの寄附による積立を行ったことによる増
	新・元気な畑づくり事業補助金	△ 527	補助額確定による減
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	△ 1,977	実施面積確定による減

②歳出補正予算の主な事業

(単位：千円)

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
農林業費	道営担い手畑総事業札内川右岸北部地区負担金	30,399	事業主体である北海道が増額補正したことに伴う村負担金の増
	村有林整備工事	△ 1,712	工事費の確定による減
商工観光費	まちなかにぎわいづくり事業補助金	△ 1,760	補助金支出見込額の減
	地域応援プレミアム商品券事業補助金	4,200	新型コロナウイルスの蔓延により深刻な影響を受けている村内の商店等を支え、経済活性化を図ることを目的とし、「地域応援プレミアム商品券」を販売することによる
	中小企業振興資金保証料補給補助金	632	補助額確定による減
	札内川園地宿泊施設設置工事	△ 653	契約額確定による減
土木費	廃棄物処理処分委託	△ 890	泥発生量が予定数量より少量だったことや、秋の落葉量が少なかったことによる減
	除雪委託	30,000	2月の降雪が多く出勤回数が増えたことや、気温の上昇に伴う雪解け水の排水処理を行っていることによる増
	修繕料	△ 600	大雨災害等による工作物復旧修繕がなかったことによる減
	機械借上料	△ 666	予定していた残土搬入がなかったことによる減
	定住促進補助金	△ 1,823	支出見込額の減
	公営住宅改修工事	△ 4,290	契約額確定による減
	移転補償費	△ 685	移転対象者数が確定したことによる減
	水道共同施設維持管理負担金	△ 2,313	執行見込額の減
教育費	永井明奨学資金貸付金	△ 2,420	当初見込みより貸付者数が少なかったことによる減
	調理員賃金	△ 1,233	嘱託職員の退職や、代替調理員の採用ができなかったことによる減
	情報通信ネットワーク環境施設整備工事（中札内小学校管理費）	10,352	中札内小学校の校内無線LAN環境の整備を行うもの
	学校用コンピュータ（中札内小学校教材費）	3,690	中札内小学校の学校用コンピュータを増台するもの
	情報通信ネットワーク環境施設整備工事（中札内中学校管理費）	10,593	中札内中学校の校内無線LAN環境の整備を行うもの

②歳出補正予算の主な事業

(単位：千円)

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
教育費	学校用コンピュータ（中札内中学校教材費）	1,845	中札内中学校の学校用コンピュータを増台するもの
	ピアノ	△ 6,392	契約額確定による減
	文化振興奨励事業補助金	△ 1,000	補助金支出見込額の減
	燃料費（文化創造センター管理費）	750	燃料価格の高騰による増
	光熱水費（文化創造センター管理費）	△ 850	当初見込みより電気使用量が少なかったことによる減
	ボイラー更新工事	42,900	文化創造センターのボイラーについて、老朽化のため更新を行うもの
公債費	長期償還利子	△ 1,675	平成30年度借入分の借入額及び借入利率確定による減
	一時借入金利子	△ 1,163	
諸支出金	国民健康保険会計	△ 601	国民健康保険特別会計の繰入金補正による繰出金の減
	介護保険会計	3,179	介護保険特別会計の繰入金補正による繰出金の増
	後期高齢者医療会計	△ 1,019	後期高齢者医療特別会計の繰入金補正による繰出金の減
	公共下水道会計	△ 1,953	公共下水道事業特別会計の繰入金補正による繰出金の減

4 国民健康保険特別会計補正予算の主な事業（50万円以上）

①歳入補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
国民健康保険税	一般被保険者 （医療給付費分現年課税分）	2,239	収入見込み額の増（1月末の調定額に対し収納率99%で計算）
道支出金	保険給付費等交付金 （普通交付金）	32,145	保険給付費に要する経費の増額による増
繰入金	一般会計繰入金 （事務費負担分）	△ 1,246	一般経費（歳出）の減による
	一般会計繰入金 （出産育児一時金分）	840	出産育児一時金（歳出）の増による
	国保基金繰入金	△ 4,600	基金充当事業費の確定による減
繰越金	繰越金	1,384	額確定による増

②歳出補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
総務費	事務処理標準システム移行改修委託	△ 659	支出額の減少見込による減
保険給付費	療養給付費 （一般被保険者療養給付費）	28,566	療養給付費の増加見込による増
	療養給付費 （退職被保険者療養給付費）	△ 520	療養給付費の減少見込による減
	高額療養費 （一般被保険者高額療養費）	4,672	高額療養費の増加見込による増

5 介護保険特別会計補正予算の主な事業（50万円以上）

①歳入補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
国庫支出金	介護給付費負担金現年度分	3,744	実績に基づく変更申請による増
	調整交付金現年度分	1,581	実績に基づく変更申請による増
道支出金	介護給付費負担金現年度分	4,597	実績に基づく変更申請による増
	介護給付費負担金過年度分	1,194	再確定手続きに伴う追加交付による増
支払基金交付金	介護給付費負担金現年度分	6,694	実績に基づく変更申請による増
繰入金	一般会計繰入金 （介護給付費繰入金現年度分）	4,013	保険給付費（歳出）の増による
	一般会計繰入金 （事務費繰入金）	△ 883	総務費（歳出）の減による
	介護保険事業基金繰入金	5,941	財源調整として

②歳出補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
総務費	介護保険システム改修委託	645	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業による増
	南十勝介護認定審査会負担金	△ 594	支出額確定による減
保険給付費	居宅介護サービス等給付費	7,223	支出額の増加見込による増
	施設介護サービス給付費	22,674	支出額の増加見込による増
	特定入所者介護サービス等諸費	1,552	支出額の増加見込による増
基金積立金	介護保険事業基金積立	△ 5,156	財源調整として
諸支出金	国庫支出金等返還金	1,498	介護給付費負担金の再確定に伴う返還金

6 後期高齢者医療特別会計補正予算の主な事業（50万円以上）

①歳入補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
後期高齢者医療保険料	現年度分特別徴収保険料	3,453	当初見込より保険料が上回ったことによる増
	現年度分普通徴収保険料	1,056	当初見込より保険料が上回ったことによる増
繰入金	一般会計繰入金 （事務費繰入金）	△ 1,018	事務費（歳出）の減による減
繰越金	繰越金	649	額確定による増

②歳出補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等負担金	4,211	支出額の増加見込による増

7 簡易水道事業特別会計補正予算の主な事業（50万円以上）

①歳入補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
分担金及び負担金	工事負担金	△ 6,116	ろ過前処理施設設置工事の契約額確定による減
	水道受水費負担金	697	畑地灌漑の受水費期間が延長されたことによる増
使用料及び手数料	水道使用料	5,939	大口営業用の使用水量の増加による増
村債	簡易水道事業債	△ 11,000	対象事業費及び交付金額確定に伴う借入額確定による減

②歳出補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
簡易水道費	水道工事	△ 16,649	契約額確定による減（水道新設工事、減圧弁パイパス管新設工事、メーター取替工事）
	簡易水道事業基金積立	6,034	財源調整として
	十勝中部広域水道企業団負担金	697	支出額の増加見込による増

8 公共下水道事業特別会計補正予算の主な事業（50万円以上）

①歳入補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 項	補 正 金 額	説 明
使用料及び手数料	下水道使用料	2,426	大口営業用の使用水量の増加による増
繰入金	一般会計繰入金	△ 1,953	財源調整による減

②歳出補正予算の主な事業

（単位：千円）

款 別	事 業 名 等	補 正 金 額	説 明
浄化センター維持管理費	光熱水費	712	執行見込額の増